



平成19年9月期 決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 株式会社 シーエスアイ

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4320

URL <http://www.csiinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤塚 彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浅山 正紀 TEL (011) 271-4371

定時株主総会開催予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	3,619	37.2	77	—	83	—	71	—
18年9月期	2,638	△24.4	△702	—	△775	—	△770	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年9月期	1,965 98	— —	3.6	2.5	2.1
18年9月期	△22,155 97	— —	△34.4	△18.5	△26.6

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 △2百万円 18年9月期 △69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月期	2,989	2,088	69.9	56,373 78
18年9月期	3,679	1,831	49.8	52,667 50

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	105	75	△507	1,017
18年9月期	△168	△432	534	1,344

(参考) 自己資本 19年9月期 2,088百万円 18年9月期 1,831百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年9月期	— —	— —	— —	—	—	—
19年9月期	— —	500 00	500 00	18	25.4	0.9
20年9月期(予想)	— —	1,000 00	1,000 00		9.4	

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	1,470	△13.0	△47	—	△50	—	△9	—	△242	90
通期	4,370	20.7	509	557.5	498	495.6	395	455.0	10,660	46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20 ページ「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 37,057.36株 18年9月期 34,772.36株
- ② 期末自己株式数 19年9月期 4.56株 18年9月期 4.56株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 9 月期の個別業績（平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	3,608	37.0	247	—	262	—	250	—
18年9月期	2,633	△24.2	△478	—	△476	—	△495	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	6,924	13	—	—
18年9月期	△14,241	51	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年9月期	3,290		2,434		74.0	65,714	70
18年9月期	3,943		2,103		53.3	60,499	99

(参考) 自己資本 19年9月期 2,434百万円 18年9月期 2,103百万円

2. 平成 20 年 9 月期の個別業績予想（平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,270	△24.8	△45	—	△45	—	△4	—	△107	95
通期	3,700	2.5	300	21.4	300	14.4	215	△14.2	5,802	53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油を中心とした原材料価格の高騰や、米国を発端とする国際金融市場の混乱などの不安定要因があるものの、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加傾向は続き、雇用情勢の改善により個人消費も底堅く推移するなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

ソフトウェア業界におきましては、金融業向けなどの受注を中心に、概ね堅調に推移しているものの、企業間の受注獲得競争による低価格化の傾向や人材不足に伴う人件費などのコスト上昇が続いており、依然として厳しい環境にあります。

一方、医療業界におきましては、近年の医療財源の逼迫、国民の医療への関心の高まりが、医療を取り巻く環境を大きく変え、医療制度の見直し、医療安全への対応、インフォームド・コンセントの実施、地域医療連携の推進等、様々な課題を提起しております。

電子カルテシステムを中核とした情報通信技術は、これらの施策、課題に的確に答えられる技術であることから、当社グループは、引き続き電子カルテシステムを主軸とした経営を行い、病院並びに診療所向けの電子カルテシステム製品の開発と販売に注力し、患者、病院・診療所を始めとした医療にかかわる様々なニーズに応え、より良い医療、社会に貢献できるよう取り組んでまいりました。

また、電子カルテシステム開発及び受託システム開発の2事業について事業部制を導入するとともに、昨年の特時株主総会において日本電気㈱（NEC）出身の赤塚彰を代表取締役社長として招聘し、業務遂行の迅速化・効率化及び経営基盤の強化を図ってまいりました。

子会社の㈱プロメディックにおきましては、ペットの医療&情報サイト・獣医療従事者向けポータルサイトの会員の獲得とコンテンツの充実、並びに動物病院向けモバイルサイトのサービス提供に注力してまいりましたが、動物病院向けモバイルサイトのユーザー獲得に遅れが生じたため、売上・利益ともに当初の見通しを大幅に下回る結果となりました。なお、㈱プロメディックは、当連結会計年度におきまして、運転資金調達を目的として第三者割当による募集株式98百万円及び転換社債型新株予約権付社債42百万円を発行しております。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高3,619百万円（前期比37.2%増）、売上総利益792百万円（前期売上総損失43百万円）、営業利益77百万円（前期営業損失702百万円）、経常利益83百万円（前期経常損失775百万円）、当期純利益71百万円（前期当期純損失770百万円）となりました。また、受注状況は、受注高3,029百万円（前期比5.4%増）、受注残高877百万円（前期比40.2%減）となりました。

なお、当社単体業績は、売上高3,608百万円（前期比37.0%増）、売上総利益800百万円（前期売上総損失6百万円）、営業利益247百万円（前期営業損失478百万円）、経常利益262百万円（前期経常損失476百万円）、当期純利益250百万円（前期当期純損失495百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「その他システム開発等事業」は、「電子カルテシステム開発事業」「受託システム開発事業」に含めて表示することといたしました。事業区分の変更内容につきましては、（セグメント情報）【事業の種類別セグメント情報】欄に記載しております。

また、各セグメントの業績の前期比は、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合に算出される数値と比較しております。

【電子カルテシステム開発事業】

当連結会計年度の電子カルテシステム市場は、平成19年3月に厚生労働省が発表した「医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン」において、レセプトの完全オンライン化や健診情報の電子化、保健医療福祉分野の公開鍵基盤の構築等、医療関連の諸領域を統合的に情報化する姿勢が打ち出されたことなどにより、電子カルテシステムを含めた医療情報システム導入への関心が高まる反面、現時点における中小規模病院の普及進度は未だ緩慢であり、各電子カルテシステムメーカー間の競争も激化いたしました。

当社グループは、営業面におきまして、自社営業による直接販売と主要提携先との連携により、病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s / EX（ミライズイーエックス）」の販売に注力するとともに、「MI・RA・I s

／EX」搭載の「ベストチョイスソリューション¹」、「連携医療システム²」の導入に取り組んでまいりました。

開発面におきましては、受注物件に対する導入・カスタマイズ作業や主力製品である病院向け電子カルテシステムの機能強化を中心に進めてまいりました。また、これら開発作業に加え、導入後の病院・診療所に対する保守作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高2,581百万円（前期比5.8%増）、受注残高863百万円（前期比40.9%減）、売上高3,178百万円（前期比44.4%増）、売上総利益739百万円（前期売上総損失84百万円）、営業利益525百万円（前期営業損失297百万円）となりました。

【受託システム開発事業】

当連結会計年度の受託システム開発は、北海道大学病院、市立札幌病院など国公立病院の医事システム、検査システム、輸血システムを始めとする医療情報システムなどについて、継続的にNECグループから受注があり開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高440百万円（前期比2.0%増）、受注残高14百万円（前期比105.3%増）、売上高433百万円（前期比0.4%減）、売上総利益63百万円（前期比25.8%減）、営業利益63百万円（前期比25.8%減）となりました。

【ペットサイト運営事業】

当連結会計年度のペットサイト運営は、ペットの医療&情報サイト「ニャンバーワン（nyan-wan）」、獣医療従事者向けポータルサイト「ベッツブレイン（Vets Brain）」の会員の獲得とコンテンツの充実、並びに動物病院とペットオーナーとのコミュニケーションを図るモバイルサイト「ベッツインフォ（Vets Info）」のサービス提供に注力してまいりました。しかしながら、「ベッツインフォ」のユーザー獲得に遅れが生じる結果となりました。

以上の結果、受注高7百万円（前期比180.6%増）、受注残高なし（前期受注残高なし）、売上高7百万円（前期比180.6%増）、売上総損失9百万円（前期売上総損失44百万円）、営業損失171百万円（前期営業損失229百万円）となりました。

② 次期の見通し

わが国経済の今後の見通しに関しましては、金利上昇や米国経済の動向など不透明な部分はありますが、今後も緩やかな回復基調は継続するものと予想されます。

当社グループの主力事業である電子カルテシステム市場におきましては、厚生労働省の電子カルテ普及に対する施策内容並びに診療報酬改定などによる医療機関の経営環境の変化が市場規模拡大の進捗に影響を与えることも予想されますが、医療のIT化に向けた病院・診療所の関心が引き続き高いことにより全国からの引合いが増えていくとともに、電子カルテシステムメーカー間においては、製品の機能に加えサービスやコストパフォーマンスについても、さらに競争が激化していくものと予想しております。

当社グループは、このような環境のなか、電子カルテシステム開発事業の主力製品である病院向け電子カルテシステム「MI・RA・Is／EX」の拡販並びに機能強化を図るとともに、全国の著名な中小規模病院をターゲットに病院向け電子カルテシステムの普及に引き続き注力し、業容の拡大を図っていく所存であります。

また、ペットサイト運営事業では、昨今のペット産業の急激な拡大に対応するため、今までのペットサイトに加え、他のポータルサイトとの連携やサービス拡充のためのサイト開発など、新たなペット関連事業の構築を今後も進めてまいります。特に、Yahoo!JAPANの新サービス「Yahoo!ペット」に向けた「ニャンバーワン」の情報提供をきっかけとして、運営サイトの認知度の高まりにより向上するサイト価値をもとに、新たにペット関連業者向けの情報登録サービス「わんサーチ」を展開し、提携サイトを随時拡大してまいります。また、代理店を通じた「ベッツインフォ」の全国販売と、利益性の高い広告収入の獲得にも取り組んでまいります。

以上により、平成20年9月期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,370百万円、営業利益509百万円、経常利益498百万円、当期純利益395百万円と予想しております。また、個別業績見通しにつきましては、売上高3,700百万円、営業利益300百万円、経常利益300百万円、当期純利益215百万円と予想しております。

¹ **ベストチョイスソリューション** 電子カルテシステム（MI・RA・Is/EX、HS-MI・RA・Is）に医事会計、看護支援、画像管理、経営分析などの部門システムがセットされた医療情報のトータルシステム製品。

² **連携医療システム** 複数の医療施設において、患者のカルテデータ・画像データ等の診療情報を共有し、相互に円滑な連携を図ることにより、患者が適切かつ高度な医療を継続的に受けることができるシステム。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度より690百万円減少の2,989百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度より498百万円減少の2,384百万円となり、主として現金及び預金の残高の減少が326百万円、売掛金の減少が169百万円となっております。

固定資産は前連結会計年度より192百万円減少の604百万円となり、無形固定資産の減少が73百万円、投資その他資産の減少が118百万円となっております。

負債は前連結会計年度より948百万円減少の900百万円となり、有利子負債の減少が691百万円、買掛金の減少が286百万円となっております。

純資産は前連結会計年度より257百万円増加の2,088百万円となりました。ストック・オプションの権利行使による資本金と資本剰余金の増加が85百万円、当期純利益71百万円の計上と連結子会社の持分変動による増加105百万円による利益剰余金の増加が176百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ326百万円減少し、1,017百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は105百万円（前年同期は168百万円の減少）となりました。これは主として仕入債務が286百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益95百万円、無形固定資産減価償却費90百万円の計上と売上債権の減少109百万円、その他流動資産の減少71百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は75百万円（前年同期は432百万円の減少）となりました。これは主として長期前払費用の減少による収入の76百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は507百万円（前年同期は534百万円の調達）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出が422百万円あったことによるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	49.4	41.0	56.2	49.8	69.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	152.7	117.6	150.2	92.6	73.1
債務償還年数 (年)	—	2.6	1.0	—	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	25.3	77.4	—	9.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合には記載していません。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
5. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重を第一義として考え、利益配分につきましては、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、財務体質改善のための内部留保を勘案し、1株当たり500円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、会社の競争力及び収益力の向上のため、長期的な視点で投資効率を考えて活用していく方針であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり1,000円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①市場規模及び動向について

電子カルテシステムは、大規模病院並びに中小規模病院の一部において普及しつつある傾向が認められるものの、依然としてその導入率は低いものと推測されています。

今後は、経済性と実用性の双方を満足する電子カルテシステムが開発され、電子カルテシステム市場は着実に成長し、さらに普及が進むものと予測されます。しかしながら、電子カルテシステムの普及が進まない場合、電子カルテシステム市場について今後新たな法規制がなされた場合、医療制度改革の進展等により相当数の病院経営が圧迫された場合等、電子カルテシステム市場が順調に拡大しない可能性があります。その場合は、当社の事業戦略及び経営成績が影響を受ける可能性があります。また、電子カルテシステム市場が順調に成長したとしても、当社の生産・開発能力あるいはサポート体制がこれに及ばない可能性があります。

②競合状況及び競争政策について

当社が販売する電子カルテシステムの市場は、従来、医事会計³・検査・オーダーリング⁴等のシステムを大手コンピュータメーカーが主に大規模病院を中心に販売してきたものが、厚生省（当時。なお、以下では「厚生労働省」とする。）による平成11年4月22日の通知「診療録等の電子媒体による保存について」（厚生労働省健政発第517号・医薬発第587号・保発第82号）が明らかにされて以降、医療情報システム事業を展開してきた企業等が参入し、中小規模病院及び診療所向けに開発・販売を始めたものであります。このような状況のなか、当社は、厚生労働省の前記通知がなされる前の平成9年10月に、電子カルテシステムの開発に着手し、平成12年4月にはユーザーにて稼働を開始しております。

当社の製品は、大手コンピュータメーカー、医療情報システム会社、病院系システム会社など数社と競合状況にあり、これらの競合先との競争に備えて、技術開発の強化とシステムの機能強化や営業力・営業体制の強化を講じる方針であります。競争の結果当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。なお、電子カルテシステム市場は、今後、需要・供給が形成されていく過程の市場であるため、現時点において販売事業者の販売件数、売上実績など公的機関又はこれに準ずる団体等による確たる統計資料はなく、販売シェアなどの状況は把握できておりませんが、2006年JAHIS・月刊新医療共同調査によりますと、当社の病院向け電子カルテシステムの稼働（予定含む）件数は、業界第2位、シェア16.1%であります。

³ 医事会計システム 医療機関における診療報酬請求事務に関する電算システムをいう。

⁴ オーダーリングシステム 医師の指示（オーダー）を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。たとえば、医師が薬剤処方を行うと、それがただちに薬剤システムから会計システムまで伝達される。処方オーダーのほか、検査オーダー、給食オーダー等のシステムがある。オーダー・エントリー・システムともいう。

③政府の政策とその影響について

厚生労働省は、電子カルテを含むIT化推進として、電子カルテシステムの導入負担を軽減し、導入が促進されるよう、地域中核病院等にWeb型電子カルテを導入して診療所等の電子カルテ利用を支援する等、具体的な措置を講ずるとしております。加えて、全国の病院のレセプト⁵をオンライン請求とする電子処理システムの推進、カルテやレセプトに含まれる情報をデータベース化することで可能となるEBM⁶・医療の標準化などにも、具体的な措置の内容と実施時期を明定することで、取り組んでおります。特に、平成19年3月に厚生労働省が発表した「医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン」では、安全で効率的に質の高い医療・介護を提供するため、レセプトの完全オンライン化、健診情報の電子化、医療情報システムの相互運用性の検証支援等、保健・医療・福祉分野のIT政策として、平成23年度までの具体的なアクションプランが盛り込まれております。また、平成16年4月より民間病院の一部にも導入が進められているDPC⁷制度が段階的に実施されれば、医療機関にとっては、定額診療報酬のなかで、いかに効率的な診療を行うかが最重要課題となることから、医療の情報化、とりわけ電子カルテシステムが実際上必要不可欠なインフラになると考えられます。その反面、大幅な医療費の抑制・医療制度改革の進展等により相当数の病院経営が圧迫された場合等、電子カルテシステム市場が順調に拡大しない可能性もあります。

このように政府の諸施策は、電子カルテシステム市場の規模伸縮に影響を及ぼす可能性があり、当社にとっては、経営上大きな変動要因であります。

④法規制について

電子カルテシステムについては、厚生労働省の前掲通知にいう、①真正性の確保、②見読性の確保、③保存性の確保という3基準を遵守する必要がありますが、現時点において、これら以外に遵守すべき技術的規格は定められておりません。また、現時点では、前掲通知以外に、当社の事業を制限する直接的な法的規制は存在しないと認識しております。

しかしながら、今後様々な電子カルテシステムが登場することに伴い、電子カルテシステムの仕様・規格の標準化等の法規制が行われる可能性があります。その場合には、再開発又は新規開発に伴い、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

⑤部門システム等について

当社グループでは、電子カルテシステムとオーダーリングシステムを販売しておりますが、その他の医事会計、看護支援等といった部門システムについては、システムの品質を確認した上で、他社の複数のシステムを採用しております。

そのため、当社が採用した他社システムの品質の低下や機能強化の遅滞、当該他社における技術者の流出、当該他社の存続も含めた状況の変化が、当社の信用に影響を与える可能性があります。

⁵ **レセプト** (resept) 保険医療機関が診療報酬請求書に添付して支払基金宛に提出する診療報酬明細書をいう。

⁶ **EBM** (Evidence Based Medicine) 医師個人の経験や慣習に左右されることなく、外部の臨床的治療方法とひとりひとりの専門技量を統合し、個々の患者の治療について現在ある最良の方法を追求し、その根拠を明らかにした上で用い、その結果を評価することを繰り返しながら行う手法をいう。

⁷ **DPC** (Diagnosis Procedure Combination;診断群分類包括評価) もともとは患者の診断群分類をいいますが、その診断分類をもとに、診療報酬を、出来高払いではなく、入院患者1人1日当たりの包括評価による定額払いする方法をいいます。平成15年4月より特定機能病院、平成16年4月より一部民間病院に試行的に導入されています。

⑥ペットサイト運営事業について

子会社である㈱プロメディックにおきましては、ペットに関する総合ウェブサイトを通じて、ペットに関する情報とサービスを広く総合的に提供し、ペット愛好家・獣医療業界・ペット関連施設など、業界すべての架橋となるペット関連総合サービス事業を目指して、各分野の関連企業との提携等を推進し、新たなビジネスモデルの確立に取り組んでおります。しかしながら、提供するサービス並びにコンテンツの充実、各分野の関連企業との提携等を通じたサイト知名度の向上や会員数の増加等が計画通り進まない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権について

当社グループの事業に係る知的財産権は、法制度や裁判例が生成途上にあり、確立した実務というべきものが存在しない分野も多く存在します。当社グループの事業に係るこれら知的財産権法制やその運用実務が現状から大きく変更されるという事態が生じた場合、当社グループ事業に支障を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、当社製品又はその技術に関し、必要に応じて可能な範囲において知的財産権の登録出願を行う等その保護を図る方針であり、すでに主要製品である電子カルテシステムに係る知的財産権の保護策として、当社グループ独自開発に係るプログラム等については、著作権登録や特許権取得の準備を進めております。現在は、「HS-MI・RA・Is」、「CS-MI・RA・Is」いずれも著作権法に基づくプログラム著作権登録済みであり、「CS-MI・RA・Is」については、情報処理推進機構（IPA）との共有登録であります。

「HS-MI・RA・Is」は特許出願済みですが、その権利化の可能性については未知数であります。また、競合事業、競合企業に対する知的財産権に基づく独占性、優位性は現在のところ有しておらず、今後これらの知的財産権による独占性、優位性を確立する可能性についても未知数であります。

なお、NECとの統合ブランドである「Mega0ak-MI・RA・Is」は、NECが保有する登録商標「Mega0ak」と当社が保有する登録商標「MI・RA・Is」で構成されておりますが、日本国内での医療用電子カルテシステム事業における取り扱いに関して両社間で契約を取り交わし、相互に使用することとしております。

当社グループは、過去及び現在において、第三者から知的財産権に関わる侵害訴訟等を提起されたり、また、権利侵害であるとの通知を受けたことはありません。しかし、将来、当社の事業に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があります。

当社グループの属する市場が拡大し、事業活動が多様化広汎化するに伴い、競争が進み、その結果として知的財産権を巡る法的紛争が増加する可能性があります。仮に係る紛争に当社が巻き込まれるような事態に至ったときは、当該第三者の主張に理由があると否とを問わず、その解決に時間及び多大な費用を要する可能性があり、場合によっては、当社グループの今後の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製品に関するクレーム等について

本資料発表日現在まで、当社グループは、当社グループが開発・販売するソフトウェアやシステムに関し、ユーザー等から訴訟を提起され、又は損害賠償請求を受けたことはありません。当社グループは、その開発・販売に係る総てのソフトウェア等につき、欠陥等の不具合を発生させないよう、また、不具合が生じたとしても早期に発見し、かつ是正しうよう、管理体制を構築しております。しかし、ユーザー等に損害を与えかねないソフトウェア等の提供を完全に回避しうるという保証はなく、当社製品がユーザー等に損害を与えた場合、当社グループの事業又は当社グループの提供する製品もしくは役務に対する信用に重大な影響を及ぼす可能性があります。

特に、電子カルテシステムは、医療機関において利用されるものであり、患者の生命身体に関する情報に直接係るシステムであることから、当社グループは細心の注意をもって開発し、ユーザーである医療機関において不測の損害を与えることがないようサポート体制にも万全を期しております。しかしながら、予期し難い欠陥ないし不具合が発生した場合、当社グループは、医療機関等から損害賠償請求を受ける可能性があり、その主張に理由があると否とを問わず、解決のために多大な費用と時間を必要とする可能性があります。また、そのような損害賠償請求を受けた結果、当社グループの事業戦略及び経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。なお、電子カルテシステムそれ自体は、製造物責任法の適用対象製品ではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社と持分法適用関連会社2社により構成されており、電子カルテシステム開発事業、受託システム開発事業、ペットサイト運営事業の3事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業部門との関連は、次の通りであります。

なお、前連結会計年度まで開示しておりました、「その他システム開発等事業」は、全セグメントの資産及び売上高、営業利益のそれぞれの金額の合計額に占める割合が小さく、また、その事業における内容が「電子カルテシステム開発事業」、「受託システム開発事業」にそれぞれ付随して行われることが多いことから、当連結会計年度より所属する区分を「電子カルテシステム開発事業」、「受託システム開発事業」に含めて表示することといたしました。

（電子カルテシステム開発事業）

医療機関向けの自社パッケージ製品であるM I ・ R A ・ I s（ミライズ）シリーズの開発と販売を行う事業で、病院向け電子カルテシステム、診療所向け電子カルテシステム、動物病院向け電子カルテシステムを有しており、医療機関に対しては、当社の電子カルテシステムと他社の医事会計システム、看護支援システムなどの部門システムを組み合わせ、トータルソリューションとしての提供を行っております。なお、システム開発の一部を㈱シーエスアイ・テクノロジーに委託しており、杭州創喜中日科技有限公司に、電子カルテシステムの技術ノウハウを提供しております。

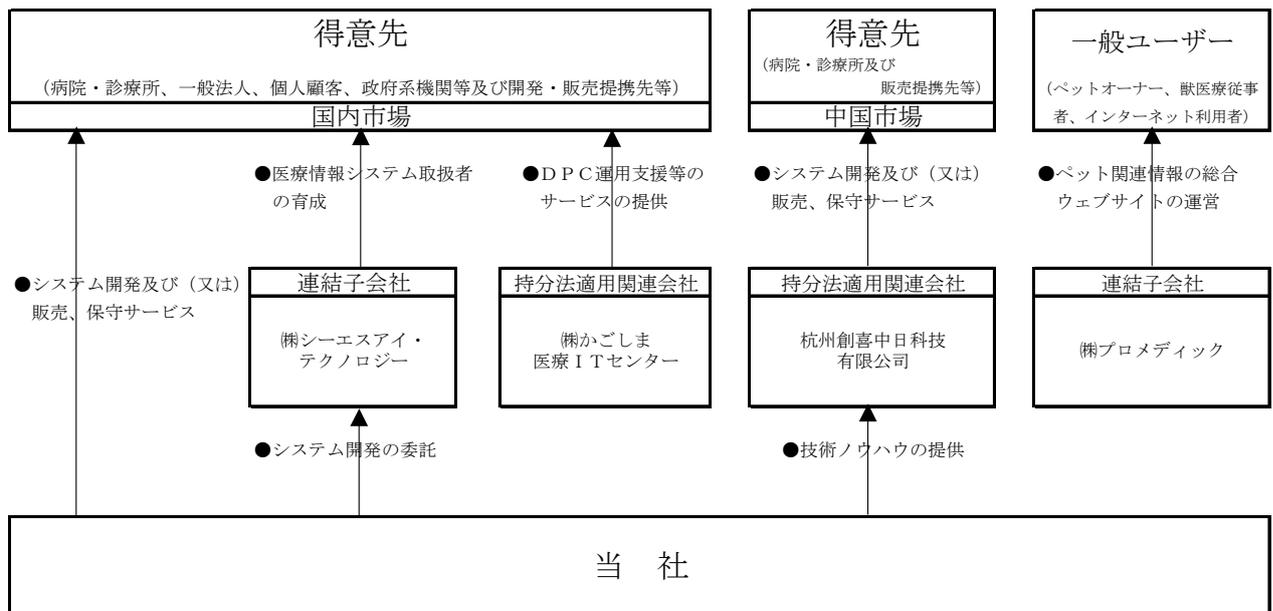
（受託システム開発事業）

主にNECグループからの受託で、国公立病院を中心とした大規模病院の医事会計システム、オーダーリングシステム、検査システム、輸血システムなどの医療情報システムの開発を行っております。また、メディア関連システム、電子自治体システムなど医療以外のシステム開発も行っております。

（ペットサイト運営事業）

連結子会社である㈱プロメディックが運営しております。ペット（動物）に関する総合ウェブサイトを通じた会員向けサービスの提供、ペット用品・獣医療従事者向け用品の販売、ペットに関する人・物・企業をつなぐプロモーションサービスの展開、動物病院向けモバイルサイトの提供等を行っております。

当社グループの概要図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人は心に生き心に動く、人こそ企業なり」を経営理念とし、理想 (Ideal) のシステムを創造 (Creative) し、社会の発展に貢献 (Service) することを使命としております。

当社グループは、一部の大規模病院にしか普及されていなかった電子カルテシステムを中小規模病院並びに診療所に広く普及させるべく、たえず技術力の向上と人間性の質を高めながら、システムの改良・強化に努め、病院経営の効率化、患者情報の共有化、インフォームド・コンセントの推進など患者、病院・診療所を始めとした医療にかかわる様々なニーズに応え、より良い医療、社会に貢献できるよう取り組んでまいります。

また、医療情報システムを始めとした各産業システムの受託開発を通じ、業種に特化したノウハウを蓄積し、高い技術力とポジティブな発想をベースに時代の大きな変化に対し前向きに挑戦し続けるとともに、ペットサイト運営事業を通じて、「人と動物」が共に心地よく過ごせる社会づくりに貢献すべく取り組むことにより、業績の伸長と企業理念の実現に邁進することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、電子カルテシステム市場の成長とともにそのシェア拡大を目指しておりますので、市場成長率に見合う中長期的な売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の増加と利益率の向上並びにキャッシュ・フローの増加を目標として掲げ、企業価値の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力事業である電子カルテシステムの機能強化、普及・サポートを中心に行っていくとともに、相乗効果の見込める新規事業も推進していくことで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

電子カルテシステム開発については、全国の著名な中小規模病院をターゲットとし、病院向け電子カルテシステムに医事会計システムや看護支援システムなどの部門システムを加えた医療情報のトータルシステムの販売活動を行ってまいります。

受託システム開発では、これまでに蓄積してきたノウハウを更に活かしていくとともに、新たな業務ノウハウの蓄積と技術の向上を積極的に推し進め、受注・開発体制の強化を図ってまいります。

ペットサイト運営においては、昨今のペット産業の急激な拡大に対応するため、今までのペットサイトに加え、他のポータルサイトとの連携やサービス拡充のためのサイト開発など、新たなペット関連事業の構築を今後も進めてまいります。また、ペット愛好家・獣医療業界・ペット関連施設など、ペット業界すべての架橋となるペット関連総合サービス事業を目指して、財務及び事業リスクを慎重に考慮しつつ、各分野の関連企業との提携等を推進し、新たなビジネスモデルの確立に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、電子カルテシステム開発を主力事業としながら、当社グループと相乗効果の見込める企業との業務提携並びに資本提携を行い、グループ規模を拡大することにより、企業価値の最大化を図ってまいりたいと考えております。そのため以下に示す対処が必要であると考えております。

①電子カルテシステムの開発について

当社が提供する電子カルテシステムは、「進化する電子カルテシステム」として、競合他社との差別化を図るべくシステムの改良と機能強化を重ね、常に付加価値の高い製品として提供してまいりました。

当連結会計年度においては、当社グループが、これまで医療情報システム全般に関して蓄積してきたノウハウを結集して開発した病院向け電子カルテシステム「MI・RA・Is/EX」のさらなる機能向上に努めてまいります。加えて、「ベッドサイド医療支援システム⁸⁾」などのソリューションの提供、「MI・RA・Is/EX」搭載の「ベストチョイスソリューション」、「連携医療システム」の導入などに取り組んでいくとともに、ユーザー保守サービスの充実等により顧客満足度の向上を図り、将来のリプレース対象ユーザーの獲得に取り組んでまいります。

⁸⁾ **ベッドサイド医療支援システム** 電子カルテシステム (MI・RA・Is/EX、HS-MI・RA・Is) と連携し、ベッドサイドモニタを通じた患者自身のバイタル情報 (血圧・脈拍等) やアメニティサービス・インフォメーションサービス等の閲覧機能、バーコードシステムを利用した医療安全支援機能等を搭載した医療支援システム。

②人材の教育について

優秀な人材は、競合他社と差別化しうるための必須条件です。特に開発要員については、システム開発及びユーザーサポートノウハウを蓄積し、スキルアップのための教育を行うことで、より良い製品を開発し、提供していくための原動力といたします。また、教育の充実とともに社員のモチベーションを高める仕組み作りを行ってまいります。

③営業力・事業体制について

当社は、自社営業による直接販売とNECグループを始めとした提携先による販売を行っております。今後は、電子カルテシステム製品に係る開発、販売、導入体制の連携並びに関東・関西地区を拠点とした営業体制の強化により、提携先サポートの充実、並びに自社営業による直接販売の強化を図ることで、タイムリーで効率的な営業活動を行い、受注の拡大を図ってまいります。また、各種展示会への参加、医療機関へのプレゼンテーションを通じた「MI・RA・I s / EX」のPR活動を引き続き行い、中小規模病院は勿論のこと、医療連携を含めた基幹病院並びに中核病院への受注活動も積極的に展開してまいります。

④ペットサイト運営事業について

ペットサイト運営事業においては、ペットに関する総合ウェブサイトを通じて、ペットに関する情報とサービスを広く総合的に提供し、ペット愛好家・獣医療業界・ペット関連施設など、業界すべての架橋となるペット関連総合サービス事業を目指しております。そのため、提供サービス及びコンテンツの充実、さらには会員数増加のための施策、動物病院向けモバイルサイト等に今後も注力するとともに、専門性・信頼性の高い他社との協力・提携により、サービス規模の拡大を図ってまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,348,558		1,022,060	
2 受取手形及び売掛金		1,335,486		1,167,247	
3 たな卸資産		59,766		77,805	
4 繰延税金資産		96,719		104,518	
5 その他		103,034		36,571	
貸倒引当金		△60,275		△23,465	
流動資産合計		2,883,290	78.4	2,384,737	79.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
1 建物		18,300		18,123	
建物減価償却累計額		△10,003	8,297	△11,227	6,895
2 器具備品		65,966		74,441	
器具備品減価償却累計額		△49,256	16,709	△56,512	17,928
有形固定資産合計		25,006	0.7	24,824	0.8
2 無形固定資産					
1 商標権		1,250		1,449	
2 ソフトウェア		132,546		70,535	
3 ソフトウェア仮勘定		15,834		4,034	
4 電話加入権		216		216	
無形固定資産合計		149,848	4.0	76,236	2.6
3 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	375,849		355,979	
2 差入敷金保証金		86,471		88,043	
3 繰延税金資産		63,170		40,707	
4 その他		96,267		30,551	
貸倒引当金		△110		△11,924	
投資その他の資産合計		621,648	16.9	503,357	16.8
固定資産合計		796,503	21.6	604,419	20.2
資産合計		3,679,794	100.0	2,989,156	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	買掛金	497,707		210,820	
2	短期借入金	411,666		100,000	
3	1年内返済予定 長期借入金	422,150		297,800	
4	未払金	36,635		24,757	
5	未払法人税等	9,097		15,016	
6	その他	29,093		59,998	
	流動負債合計	1,406,350	38.2	708,393	23.7
II 固定負債					
1	長期借入金	346,800		49,000	
2	転換社債	—		42,000	
3	退職給付引当金	9,050		10,410	
4	役員退職慰労引当金	82,041		—	
5	その他	4,419		90,547	
	固定負債合計	442,311	12.0	191,957	6.4
	負債合計	1,848,661	50.2	900,350	30.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1.	資本金	1,093,747	29.7	1,136,590	38.0
2.	資本剰余金	1,114,848	30.3	1,157,692	38.7
3.	利益剰余金	△395,075	△10.7	△218,357	△7.3
4.	自己株式	△984	△0.0	△984	△0.0
	株主資本合計	1,812,536	49.3	2,074,941	69.4
II 評価・換算差額等					
1.	その他有価証券評価差 額金	18,023	0.5	13,148	0.5
2.	為替換算調整勘定	573	0.0	716	0.0
	評価・換算差額等合計	18,596	0.5	13,864	0.5
III 少数株主持分					
	純資産合計	1,831,133	49.8	2,088,806	69.9
	負債純資産合計	3,679,794	100.0	2,989,156	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,638,118	100.0	3,619,292	100.0	
II 売上原価			2,681,757	101.7	2,826,414	78.1	
売上総利益又は 売上総損失 (△)			△43,639	△1.7	792,878	21.9	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		7,888			15,589		
2 広告宣伝費		123,787			36,824		
3 貸倒引当金繰入額		13,324			13,099		
4 貸倒損失		—			54,804		
5 役員報酬		67,912			69,341		
6 給料手当		177,423			226,314		
7 賞与		21,202			22,601		
8 退職給付費用		1,389			1,098		
9 法定福利費		31,135			36,490		
10 旅費交通費		41,966			53,584		
11 賃借料		36,945			41,056		
12 減価償却費		6,750			7,248		
13 支払手数料		44,503			36,074		
14 研究開発費	※1	17,799			31,946		
15 その他		66,515	658,545	24.9	69,385	715,462	19.8
営業利益又は 営業損失 (△)			△702,185	△26.6	77,415	2.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息		630			2,703		
2 受取配当金		8,160			13,635		
3 保険解約返戻金		1,743			3,658		
4 その他		1,860	12,394	0.5	2,555	22,552	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		9,099			9,981		
2 株式交付費		1,608			1,061		
3 持分法による投資損失		69,392			2,883		
4 その他		5,324	85,425	3.3	2,423	16,350	0.4
経常利益又は 経常損失 (△)			△775,216	△29.4		83,618	2.3
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		14,909			—		
2 子会社株式売却益		—	14,909	0.6	13,400	13,400	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	1,059			482		
2 たな卸資産廃棄損	※3	50,806			—		
3 ゴルフ会員権評価損		—	51,866	2.0	801	1,284	0.0
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失 (△)			△812,172	△30.8		95,734	2.6
法人税、住民税 及び事業税		5,914			6,600		
法人税等調整額		△24,060	△18,145	△0.7	17,966	24,566	0.6
少数株主損失			23,900	0.9		—	—
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△770,127	△29.2		71,167	2.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	1,092,849	1,113,950	425,889	△984	2,631,705
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	898	898			1,796
剰余金の配当(注)			△69,487		△69,487
当期純損失			△770,127		△770,127
連結子会社の増資による持分の増加			18,650		18,650
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	898	898	△820,964	—	△819,168
平成18年9月30日残高(千円)	1,093,747	1,114,848	△395,075	△984	1,812,536

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日残高(千円)	8,280	248	8,528	—	2,640,234
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,796
剰余金の配当(注)					△69,487
当期純損失					△770,127
連結子会社の増資による持分の増加					18,650
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	9,742	325	10,068		10,068
連結会計年度中の変動額合計(千円)	9,742	325	10,068	—	△809,100
平成18年9月30日残高(千円)	18,023	573	18,596	—	1,831,133

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高（千円）	1,093,747	1,114,848	△395,075	△984	1,812,536
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	42,843	42,843			85,687
当期純利益			71,167		71,167
連結子会社の持分変動による増加			105,550		105,550
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	42,843	42,843	176,717	—	262,405
平成19年9月30日残高（千円）	1,136,590	1,157,692	△218,357	△984	2,074,941

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高（千円）	18,023	573	18,596	—	1,831,133
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					85,687
当期純利益					71,167
連結子会社の持分変動による増加					105,550
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△4,875	143	△4,731		△4,731
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△4,875	143	△4,731	—	257,673
平成19年9月30日残高（千円）	13,148	716	13,864	—	2,088,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)		△812,172	95,734
有形固定資産減価償却費		10,048	10,618
無形固定資産減価償却費		455,282	90,390
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		13,324	△24,995
貸倒損失		—	54,804
退職給付引当金の増加額		2,920	1,360
受取利息及び受取配当金		△8,790	△16,338
持分法による投資損失		69,392	2,883
投資有価証券売却益		△14,909	—
子会社株式売却益		—	△13,400
支払利息		9,099	9,981
株式交付費		1,608	1,061
その他営業外損益		91	△5,430
固定資産除却損		1,059	482
たな卸資産廃棄損		50,806	—
売上債権の減少額		866,690	109,210
たな卸資産の増加額		△15,020	△18,039
仕入債務の減少額		△658,244	△286,886
その他流動資産の減少額		40,931	71,874
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△29,713	21,461
その他固定資産の増加額		—	△11,664
その他固定負債の増加額		306	4,085
小計		△17,289	97,195
利息及び配当金の受取額		8,378	15,791
利息の支払額		△11,241	△11,258
その他営業外損益の受取額		3,604	6,503
法人税等の支払額		△151,706	△2,908
営業活動によるキャッシュ・フロー		△168,254	105,324

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△14,322	△10,919
無形固定資産の取得による支出		△361,640	△32,613
投資有価証券の取得による支出		△108,524	△2,000
投資有価証券の売却による収入		60,200	—
子会社株式の売却による収入		—	20,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△75,074	—
差入敷金保証金の差入による支出		△1,086	△1,539
差入敷金保証金の返還による収入		28,302	514
定期預金等の預入による支出		△4,402	△4,403
定期預金等の払戻による収入		4,401	4,402
投資事業組合分配金収入		6,000	8,700
その他収入		33,559	93,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		△432,586	75,455
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少: △)		361,666	△311,666
長期借入による収入		530,000	—
長期借入金の返済による支出		△307,850	△422,150
社債の発行による収入		—	42,000
株式の発行による収入		20,446	85,687
少数株主からの払込みによる収入		—	98,850
配当金の支払額		△70,029	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		534,233	△507,279
IV 現金及び現金同等物の減少額		△66,608	△326,498
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,410,764	1,344,156
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,344,156	1,017,657

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱シーエスアイ・テクノロジー ㈱プロメディック</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった㈱プロメディックは、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日が当第1四半期連結会計期間末であるため、損益については、当第1四半期連結会計期間まで持分法を適用しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱シーエスアイ・テクノロジー ㈱プロメディック</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称 杭州創喜中日科技有限公司 ㈱かごしま医療ITセンター</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p style="text-align: right;">同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産</p> <p>商品 個別法による原価法</p> <p>原材料 個別法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～18年</p> <p>器具備品 4年～20年</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～18年</p> <p>器具備品 4年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を当連結会計年度初に遡って廃止しました。</p> <p>このため、当連結会計年度より役員退職慰労引当金繰入額は計上しておりません。</p> <p>従来は役員退職慰労金規程に基づいて計上された役員退職慰労引当金については対象となる役員の退任時に役員退職慰労金の支給と合わせて取崩しいたします。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を廃止し、平成18年12月21日開催の定時株主総会で役員退職慰労金規程の廃止による打ち切り支給が決議されました。</p> <p>これに伴い、当規程の廃止以前から在職している役員に対する予定支給額66,750千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ ヘッジ対象 借入金 <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,831,133千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受託事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受託事務手数料」の金額は76千円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第1号)を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>_____</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,324千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,584千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は17,799千円です。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は31,946千円です。
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 511千円 器具備品 548千円 合計 1,059千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 482千円
※3 たな卸資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 原材料 50,806千円	※3 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	34,748.36	24.00	—	34,772.36
合計	34,748.36	24.00	—	34,772.36
自己株式				
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

(注) 発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使(新株引受権の権利行使を含む)による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月16日 定時株主総会	普通株式	69,487	2,000	平成17年9月30日	平成17年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	34,772.36	2,285.00	—	37,057.36
合計	34,772.36	2,285.00	—	37,057.36
自己株式				
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

(注) 発行済株式総数の増加は、新株引受権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	18,526	利益剰余金	500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,348,558千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△4,402千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344,156千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,348,558千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△4,402千円	現金及び現金同等物	1,344,156千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,022,060千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△4,403千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,017,657千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,022,060千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△4,403千円	現金及び現金同等物	1,017,657千円						
現金及び預金勘定	1,348,558千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△4,402千円																		
現金及び現金同等物	1,344,156千円																		
現金及び預金勘定	1,022,060千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△4,403千円																		
現金及び現金同等物	1,017,657千円																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱プロメディックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱プロメディック株式の取得価額と㈱プロメディック取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">64,120千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,673千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△21,871千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△23,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,022千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">73,077千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,100千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△23,025千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">75,074千円</td> </tr> </table>	流動資産	64,120千円	固定資産	6,673千円	流動負債	△21,871千円	少数株主持分	△23,900千円	小計	25,022千円	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	73,077千円	当該会社株式の取得価額	98,100千円	当該会社の現金及び現金同等物	△23,025千円	当該会社取得のための支出	75,074千円	<p>※2</p>
流動資産	64,120千円																		
固定資産	6,673千円																		
流動負債	△21,871千円																		
少数株主持分	△23,900千円																		
小計	25,022千円																		
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	73,077千円																		
当該会社株式の取得価額	98,100千円																		
当該会社の現金及び現金同等物	△23,025千円																		
当該会社取得のための支出	75,074千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額(千円)	期末残高 相当額(千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額(千円)	期末残高 相当額(千円)
建物	4,179	3,134	1,044	建物	4,179	3,970	208
車両運搬具	3,816	3,816	—	器具備品	17,766	16,382	1,384
器具備品	17,766	12,789	4,977	合計	21,945	20,352	1,593
合計	25,762	19,740	6,022				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		4,590千円		1年内		1,672千円
	1年超		1,672千円		1年超		— 千円
	合計		6,262千円		合計		1,672千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		4,911千円		支払リース料		4,702千円
	減価償却費相当額		4,628千円		減価償却費相当額		4,428千円
	支払利息相当額		237千円		支払利息相当額		112千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表額計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	68,063	77,350	9,286
	(2) その他	100,750	115,390	14,640
小計		168,813	192,740	23,926
連結貸借対照表額計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
小計		—	—	—
合計		168,813	192,740	23,926

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
60,200	14,909	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	77,300
(2) 投資事業有限責任組合への出資	91,484
合計	168,784

当連結会計年度（平成19年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表額計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	51,462	53,580	2,117
	(2) その他	100,750	116,830	16,080
小計		152,212	170,410	18,197
連結貸借対照表額計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	16,601	11,605	△4,996
	(2) その他	—	—	—
小計		16,601	11,605	△4,996
合計		168,813	182,015	13,201

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	79,300
(2) 投資事業有限責任組合への出資	83,079
合計	162,379

(デリバティブ取引関係)

1 取引の内容

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針及び取引内容は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づいて管理部で行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、上記以外に中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)
	(千円)
(1) 退職給付債務	9,050
(2) 年金資産	—
(3) 退職給付引当金	9,050

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(千円)
(1) 勤務費用	2,955

(注) 1 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2 上記以外に当連結会計年度に費用認識した中小企業退職金共済制度に対する拠出額は、5,110千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、上記以外に中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
	(千円)
(1) 退職給付債務	10,410
(2) 年金資産	—
(3) 退職給付引当金	10,410

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(千円)
(1) 勤務費用	1,695

(注) 1 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2 上記以外に当連結会計年度に費用認識した中小企業退職金共済制度に対する拠出額は、4,926千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容

	平成13年6月27日 株主総会決議分	平成13年7月2日 株主総会決議分	平成15年5月26日 取締役会決議分	平成16年11月15日 取締役会決議分
付与対象者の区分 及び数	取締役 7名 従業員 28名	従業員 36名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 87名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 92名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 6,514株	普通株式 138株	普通株式 550株	普通株式 300株
付与日	平成13年6月27日	平成13年7月2日	平成15年5月30日	平成16年11月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。 (注)2	権利確定条件は付されて おりません。 (注)2	権利確定条件は付されて おりません。 (注)3	権利確定条件は付されて おりません。 (注)3
対象勤務期間	勤務対象期間の定め はありません。	勤務対象期間の定め はありません。	勤務対象期間の定め はありません。	勤務対象期間の定め はありません。
権利行使期間	平成14年4月1日～ 平成19年3月31日	平成14年4月1日～ 平成19年3月31日	平成17年1月1日～ 平成21年12月31日	平成18年1月1日～ 平成22年12月31日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

なお、平成14年11月20日をもって1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

2 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- ①新株引受権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、取締役であった対象者が、当社社員就業規則第3条第2項に規定される常勤嘱託の地位を取得した場合は、この限りではない。
- ②その他の条件については、付与者と締結される新株引受権付与契約によるものとする。

3 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- ①新株予約権者のうち、当社の取締役及び監査役並びに従業員は、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ②その他の条件については、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年6月27日 株主総会決議分	平成13年7月2日 株主総会決議分	平成15年5月26日 取締役会決議分	平成16年11月15日 取締役会決議分
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前事業年度末	2,253	54	467	277
権利確定	—	—	—	—
権利行使	10	6	6	2
失効	—	—	2	2
未行使残	2,243	48	459	273

②単価情報

	平成13年6月27日 株主総会決議分	平成13年7月2日 株主総会決議分	平成15年5月26日 取締役会決議分	平成16年11月15日 取締役会決議分
権利行使価格 (円)	37,500	37,500	150,000	148,000
行使時平均株価 (円)	183,000	191,500	190,000	186,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 権利行使価格は、平成14年11月20日の分割後の価格で記載しております。

株式分割前の付与時の権利行使格は、次のとおりです。

平成13年6月27日 株主総会決議分 75,000円

平成13年7月2日 株主総会決議分 75,000円

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. ストック・オプションの内容

	平成13年6月27日 株主総会決議分	平成13年7月2日 株主総会決議分	平成15年5月26日 取締役会決議分	平成16年11月15日 取締役会決議分
付与対象者の区分 及び数	取締役 7名 従業員 28名	従業員 36名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 87名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 92名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 6,514株	普通株式 138株	普通株式 550株	普通株式 300株
付与日	平成13年6月27日	平成13年7月2日	平成15年5月30日	平成16年11月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。 (注) 2	権利確定条件は付されて おりません。 (注) 2	権利確定条件は付されて おりません。 (注) 3	権利確定条件は付されて おりません。 (注) 3
対象勤務期間	勤務対象期間の定め はありません。	勤務対象期間の定め はありません。	勤務対象期間の定め はありません。	勤務対象期間の定め はありません。
権利行使期間	平成14年4月1日～ 平成19年3月31日	平成14年4月1日～ 平成19年3月31日	平成17年1月1日～ 平成21年12月31日	平成18年1月1日～ 平成22年12月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

なお、平成14年11月20日をもって1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

2 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

①新株引受権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、取締役であった対象者が、当社社員就業規則第3条第2項に規定される常勤嘱託の地位を取得した場合は、この限りではない。

②その他の条件については、付与者と締結される新株引受権付与契約によるものとする。

3 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

①新株予約権者のうち、当社の取締役及び監査役並びに従業員は、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

②その他の条件については、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年6月27日 株主総会決議分	平成13年7月2日 株主総会決議分	平成15年5月26日 取締役会決議分	平成16年11月15日 取締役会決議分
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	2,243	48	459	273
権利確定	—	—	—	—
権利行使	2,243	42	—	—
失効	—	6	7	5
未行使残	—	—	452	268

②単価情報

	平成13年6月27日 株主総会決議分	平成13年7月2日 株主総会決議分	平成15年5月26日 取締役会決議分	平成16年11月15日 取締役会決議分
権利行使価格 (円)	37,500	37,500	150,000	148,000
行使時平均株価 (円)	86,863	87,529	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 権利行使価格は、平成14年11月20日の分割後の価格で記載しております。

株式分割前の付与時の権利行使格は、次のとおりです。

平成13年6月27日 株主総会決議分 75,000円

平成13年7月2日 株主総会決議分 75,000円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認 1,297千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 24,278千円</p> <p>繰越欠損金 137,409千円</p> <p>関係会社欠損金 57,125千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 220,111千円</p> <p>評価性引当額 △123,388千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 96,722千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>相殺消去に伴う貸倒引当金修正 2千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)合計 2千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 96,719千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却損金算入超過額 152,369千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入超過額 32,915千円</p> <p>退職給付引当金損金算入超過額 3,737千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 218千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 44千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 6,057千円</p> <p>長期前払費用の償却超過額 100千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 195,442千円</p> <p>評価性引当額 △120,065千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 75,377千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,206千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 12,206千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 63,170千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 159,890千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認 2,031千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 9,476千円</p> <p>債権償却否認 4,651千円</p> <p>繰越欠損金 106,169千円</p> <p>関係会社欠損金 146,630千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 268,957千円</p> <p>評価性引当額 △164,437千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 104,520千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>相殺消去に伴う貸倒引当金修正 2千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)合計 2千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 104,518千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却損金算入超過額 78,986千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入超過額 28,356千円</p> <p>退職給付引当金損金算入超過額 4,287千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 541千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 2,460千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 6,057千円</p> <p>長期前払費用の償却超過額 29千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 120,718千円</p> <p>評価性引当額 △71,105千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 49,612千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,905千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 8,905千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 40,707千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 145,226千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.38%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.85%</p> <p>住民税均等割等 5.43%</p> <p>評価性引当金額の増減額 △8.26%</p> <p>関連会社持分法損失 △16.46%</p> <p>その他 1.72%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.66%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	電子カルテシステム開発事業 (千円)	受託システム開発事業 (千円)	ペットサイト運営事業 (千円)	その他システム開発等事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
外部顧客に対する売上高	2,182,066	413,577	2,689	39,785	2,638,118	—	2,638,118
セグメント間の内部売上高	11,456	—	759	2,898	15,114	(15,114)	—
計	2,193,522	413,577	3,449	42,683	2,653,232	(15,114)	2,638,118
営業費用	2,492,661	337,130	232,570	32,225	3,094,587	245,716	3,340,303
営業利益又は営業損失(△)	△299,139	76,446	△229,120	10,458	△441,354	(260,830)	△702,185
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,463,452	193,191	53,274	4,962	1,714,880	1,964,914	3,679,794
減価償却費	463,115	1,192	431	8	464,748	583	465,331
資本的支出	369,947	597	1,463	—	372,007	549	372,557

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム
診療所向け電子カルテシステム
動物病院向け電子カルテシステム
- (2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム
- (3) ペットサイト運営事業 ペットの医療&情報サイト ・ 獣医療従業者向け支援サイトの運営
- (4) その他システム開発等事業 システム機器販売・システム保守等(電子カルテ以外)・医療情報システム取扱者教育事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費262,749千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,302,908千円であり、その主なものは現金及び預金、市場性ある有価証券および有形固定資産であります。

5 追加情報

当連結会計年度に株式の追加取得を行い、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更いたしました(株)プロメディックの営んでおります事業につきまして、当連結会計年度より、新たに「ペットサイト運営事業」として開示することとしております。

なお、従来の方法によった場合と比較して、従来のセグメントに与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	電子カルテシステム開発事業 (千円)	受託システム開発事業 (千円)	ペットサイト運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
外部顧客に対する売上高	3,178,071	433,673	7,547	3,619,292	—	3,619,292
セグメント間の内部売上高	2,257	—	—	2,257	(2,257)	—
計	3,180,328	433,673	7,547	3,621,550	(2,257)	3,619,292
営業費用	2,655,056	370,496	179,054	3,204,607	337,269	3,541,876
営業利益又は営業損失(△)	525,272	63,177	△171,507	416,942	(339,526)	77,415
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,254,224	170,441	103,898	1,528,564	1,460,592	2,989,156
減価償却費	93,865	1,090	1,379	96,335	4,673	101,009
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	32,006	1,251	2,663	35,921	3,577	39,498

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム

診療所向け電子カルテシステム

動物病院向け電子カルテシステム

(2) 受託システム開発事業

医療機関及び各産業界向けシステム

(3) ペットサイト運営事業

ペットの医療&情報サイト ・ 獣医療従業者向け支援サイトの運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費339,509千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,886,473千円であり、その主なものは現金及び預金、市場性ある有価証券および有形固定資産であります。

5 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より、「その他システム開発等事業」について、全セグメントの資産及び売上高、営業利益のそれぞれの金額の合計額に占める割合が小さく、また、その事業における内容が「電子カルテシステム開発事業」、「受託システム開発事業」にそれぞれ付随して行われることが多いことから、当連結会計年度より、所属する区分を「電子カルテシステム開発事業」、「受託システム開発事業」に含めて表示することといたしました。

なお、「その他システム開発等事業」とその他のセグメントとの関連性は次のようになります。

その他システム開発等事業	電子カルテシステム開発事業	受託システム開発事業	ペットサイト運営事業
システム機器販売	○	○	—
システム保守等(電子カルテ以外)	—	○	—
医療情報システム取扱者教育事業	○	—	—

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「電子カルテシステム開発事業」が27,890千円増加し、「受託システム開発事業」が15,121千円増加しております。営業費用は「電子カルテシステム開発事業」が26,977千円増加し、「受託システム開発事業」が14,652千円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	電子カルテシステム開発事業 (千円)	受託システム開発事業 (千円)	ペットサイト運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
外部顧客に対する 売上高	2,200,223	435,204	2,689	2,638,118	—	2,638,118
セグメント間の 内部売上高	14,354	—	759	15,114	(15,114)	—
計	2,214,578	435,204	3,449	2,653,232	(15,114)	2,638,118
営業費用	2,511,937	350,079	232,570	3,094,587	245,716	3,340,303
営業利益又は 営業損失(△)	△297,359	85,125	△229,120	△441,354	(260,830)	△702,185
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出						
資産	1,466,648	194,958	53,274	1,714,880	1,964,914	3,679,794
減価償却費	463,124	1,192	431	464,748	583	465,331
資本的支出	369,947	597	1,463	372,007	549	372,557

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	杉本恵昭	—	—	当社取締役会長 ㈱オンコレックス代表取締役社長	(被所有) 直接 7.64%	—	—	㈱オンコレックスへのシステム開発売上高等(注1)	702	売掛金	126
								㈱オンコレックスからの器具備品賃借料等(注1)	360	—	—
								㈱オンコレックスからの敷金相当額預り金(注1)	—	長期預り金	2,475

(注1) 杉本恵昭が第三者(㈱オンコレックス)の代表者として行った取引であり、取引金額は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	杉本恵昭	—	—	当社取締役会長 ㈱オンコレックス代表取締役社長	(被所有) 直接 7.50%	—	—	㈱オンコレックスへのシステム開発売上高等(注1)	371	—	—
								㈱オンコレックスからの器具備品賃借料等(注1)	360	—	—
								㈱オンコレックスからの敷金相当額預り金(注1)	—	長期預り金	2,475

(注1) 杉本恵昭が第三者(㈱オンコレックス)の代表者として行った取引であり、取引金額は一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	52,667.50円	56,373.78円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△22,155.97円	1,965.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株引受権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	△770,127千円	71,167千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	△770,127千円	71,167千円
普通株式の期中平均株式数	34,759.36株	36,199.45株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	— 千円	— 千円
普通株式増加数	24.00株	2,285.00株
(うち新株予約権)	(24.00株)	(2,285.00株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	(平成15年5月26日取締役会決議分) 新株予約権 452株 (平成16年11月15日取締役会決議分) 新株予約権 268株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
電子カルテシステム開発事業(千円)	2,405,416	107.9
受託システム開発事業(千円)	370,850	106.9
ペットサイト運営事業(千円)	16,086	35.3
合計(千円)	2,792,354	106.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。
 3 当連結会計年度において、事業の種類別セグメントの一部事業区分を見直したため、前連結会計年度の金額について、見直し後の区分に組替えたうえで、前年同期比を算出しております。
 なお、(2)受注状況及び(3)販売実績も同様の理由により表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子カルテシステム開発事業	2,581,559	105.8	863,464	59.1
受託システム開発事業	440,864	102.0	14,017	205.3
ペットサイト運営事業	7,547	280.6	—	—
合計	3,029,971	105.4	877,481	59.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
電子カルテシステム開発事業(千円)	3,178,071	144.4
受託システム開発事業(千円)	433,673	99.6
ペットサイト運営事業(千円)	7,547	280.6
合計(千円)	3,619,292	137.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
山形県立日本海病院	120,223	4.6	925,011	25.6
日本事務器㈱	271,491	10.3	349,741	9.7

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1	現金及び預金	1,304,465		924,480	
2	受取手形	—		1,396	
3	売掛金	1,326,341		1,162,269	
4	商品	—		153	
5	仕掛品	57,246		75,736	
6	貯蔵品	587		421	
7	前払費用	57,741		21,777	
8	関係会社短期貸付金	200,000		295,000	
9	繰延税金資産	96,722		104,520	
10	未収入金	1,928		1,696	
11	未収消費税	23,423		—	
12	その他	4,624		4,252	
13	貸倒引当金	△51,878		△23,467	
	流動資産合計	3,021,203	76.6	2,568,236	78.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	建物	18,123		18,123	
	減価償却累計額	△9,826	8,297	△11,227	6,895
2	器具備品	63,338		70,753	
	減価償却累計額	△48,363	14,975	△55,258	15,494
	有形固定資産合計		23,272		22,390
			0.6		0.7
(2) 無形固定資産					
1	商標権		256		558
2	ソフトウェア		132,788		70,174
3	ソフトウェア仮勘定		15,834		4,034
4	電話加入権		216		216
	無形固定資産合計		149,097		74,983
			3.8		2.3
(3) 投資その他の資産					
1	投資有価証券		361,524		342,394
2	関係会社株式		142,592		135,892
3	出資金		170		170
4	破産更生債権等		—		11,664
5	長期前払費用		94,077		17,507
6	繰延税金資産		63,170		40,707
7	差入敷金保証金		86,471		87,666
8	その他		2,020		1,210
	貸倒引当金		△110		△11,924
	投資その他の資産合計		749,916		625,288
			19.0		19.0
	固定資産合計		922,285		722,663
			23.4		22.0
	資産合計		3,943,489		3,290,899
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		498,603		210,625	
2 短期借入金		411,666		100,000	
3 1年内返済予定 長期借入金		422,150		297,800	
4 未払金		23,470		19,831	
5 未払費用		124		—	
6 未払法人税等		8,773		14,022	
7 未払消費税等		—		38,642	
8 前受金		16,652		8,804	
9 預り金		8,960		9,736	
10 その他		1,648		890	
流動負債合計		1,392,050	35.3	700,353	21.3
II 固定負債					
1 長期借入金		346,800		49,000	
2 退職給付引当金		9,050		10,410	
3 役員退職慰労引当金		82,041		—	
4 長期未払金		—		66,750	
5 その他		10,095		29,473	
固定負債合計		447,987	11.4	155,633	4.7
負債合計		1,840,037	46.7	855,986	26.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,093,747	27.7	1,136,590	34.5
2 資本剰余金					
(1)資本準備金		1,114,848		1,157,692	
資本剰余金合計		1,114,848	28.3	1,157,692	35.2
3 利益剰余金					
(1)利益準備金		1,200		1,200	
(2)その他利益剰余金					
別途積立金		150,000		150,000	
繰越利益剰余金		△273,383		△22,733	
利益剰余金合計		△122,183	△3.1	128,466	3.9
4 自己株式		△984	△0.0	△984	△0.0
株主資本合計		2,085,428	52.9	2,421,765	73.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		18,023	0.4	13,148	0.4
評価・換算差額等合計		18,023	0.4	13,148	0.4
純資産合計		2,103,451	53.3	2,434,913	74.0
負債純資産合計		3,943,489	100.0	3,290,899	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 電子カルテシステム 開発売上高		2,186,520		3,175,157		
2 受託システム開発 売上高		413,577		433,673		
3 その他システム開発 売上高		33,833	2,633,931	—	3,608,831	
			100.0		100.0	
II 売上原価						
1 電子カルテシステム 開発売上原価		2,272,157		2,438,089		
2 受託システム開発 売上原価		337,130		370,723		
3 その他システム開発 売上原価		30,937	2,640,224	—	2,808,813	
			100.2		77.8	
売上総利益又は 売上総損失(△)			△6,293	△0.2	800,018	22.2
III 販売費及び一般管理費						
1 販売促進費		8,327		8,754		
2 広告宣伝費		3,222		4,053		
3 貸倒引当金繰入額		13,327		13,098		
4 貸倒損失		—		54,774		
5 役員報酬		60,014		55,331		
6 給料手当		146,683		164,538		
7 賞与		21,202		22,601		
8 退職給付費用		1,389		1,098		
9 法定福利費		26,337		27,469		
10 旅費交通費		39,338		45,008		
11 賃借料		29,140		32,886		
12 減価償却費		6,390		6,108		
13 支払手数料		41,508		33,733		
14 研究開発費	※1	17,799		31,946		
15 その他		57,212	471,894	51,505	552,909	
			18.0		15.4	
営業利益又は 営業損失(△)			△478,187	△18.2	247,108	6.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,356		5,065		
2 受取配当金		8,160		13,635		
3 保険解約返戻金		1,743		3,658		
4 受託事務手数料		2,469		—		
5 その他		3,022	16,751	5,226	27,585	
			0.7		0.8	
V 営業外費用						
1 支払利息		9,099		9,492		
2 株式交付費		792		784		
3 投資事業組合運用損失		5,304		2,134		
4 その他		20	15,217	—	12,411	
			0.6		0.3	
経常利益又は 経常損失(△)			△476,652	△18.1	262,282	7.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		14,909			—		
2 子会社株式売却益		—	14,909	0.6	13,400	13,400	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	1,059			133		
2 たな卸資産廃棄損	※3	50,806			—		
3 ゴルフ会員権評価損		—	51,866	2.0	801	935	0.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△513,609	△19.5		274,746	7.6
法人税、住民税 及び事業税		5,477			6,130		
法人税等調整額		△24,061	△18,584	△0.7	17,966	24,097	0.7
当期純利益又は 当期純損失(△)			△495,025	△18.8		250,649	6.9

電子カルテシステム開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		929,888	42.0	1,227,042	51.0
II 労務費		298,659	13.5	316,755	13.2
III 経費	※1	984,208	44.5	860,771	35.8
当期総製造費用		2,212,756	100.0	2,404,568	100.0
期首仕掛品棚卸高		34,427		51,855	
計		2,247,184		2,456,424	
他勘定への振替高	※2	378,801		45,067	
期末仕掛品棚卸高		51,855		69,844	
当期製品製造原価		1,816,527		2,341,512	
ソフトウェア償却費		455,630		86,343	
IV 当期商品仕入高		—		10,386	
期末商品棚卸高		—		153	
電子カルテシステム開発 売上原価		2,272,157		2,438,089	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																														
<p>原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。</p> <p>※1 経費のうち主なものは以下の通りです。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>833,890千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>65,347千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>63,113千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,029千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>3,058千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定への振替高の内訳は以下の通りです。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア(無形固定資産)</td> <td>361,002千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>17,799千円</td> </tr> </table>	外注加工費	833,890千円	旅費交通費	65,347千円	賃借料	63,113千円	減価償却費	5,029千円	消耗品費	3,058千円	ソフトウェア(無形固定資産)	361,002千円	研究開発費	17,799千円	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>※1 経費のうち主なものは以下の通りです。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>652,452千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>55,863千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>132,946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,300千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>2,426千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定への振替高の内訳は以下の通りです。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア(無形固定資産)</td> <td>27,180千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>15,951千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>1,935千円</td> </tr> </table>	外注加工費	652,452千円	旅費交通費	55,863千円	賃借料	132,946千円	減価償却費	5,300千円	消耗品費	2,426千円	ソフトウェア(無形固定資産)	27,180千円	研究開発費	15,951千円	修繕費	1,935千円
外注加工費	833,890千円																														
旅費交通費	65,347千円																														
賃借料	63,113千円																														
減価償却費	5,029千円																														
消耗品費	3,058千円																														
ソフトウェア(無形固定資産)	361,002千円																														
研究開発費	17,799千円																														
外注加工費	652,452千円																														
旅費交通費	55,863千円																														
賃借料	132,946千円																														
減価償却費	5,300千円																														
消耗品費	2,426千円																														
ソフトウェア(無形固定資産)	27,180千円																														
研究開発費	15,951千円																														
修繕費	1,935千円																														

受託システム開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,505	0.7	7,044	1.9
II 労務費		150,319	44.9	154,515	41.7
III 経費	※1	182,068	54.4	209,290	56.4
当期総製造費用		334,892	100.0	370,850	100.0
期首仕掛品棚卸高	※2	7,348		5,391	
計		342,241		376,241	
期末仕掛品棚卸高	※2	5,110		5,892	
IV 当期商品仕入高		—		373	
受託システム開発 売上原価		337,130		370,723	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																				
<p>原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。</p> <p>※1 経費のうち主なものは以下の通りです。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>127,312千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>36,586千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>10,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,301千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>844千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	外注加工費	127,312千円	旅費交通費	36,586千円	賃借料	10,478千円	減価償却費	2,301千円	消耗品費	844千円	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>※1 経費のうち主なものは以下の通りです。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>162,484千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>28,198千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>9,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,143千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>676千円</td> </tr> </table> <p>※2 当事業年度より、事業の種類別セグメントの一部事業区分を見直したため、当事業年度の期首仕掛品棚卸高5,391千円に前事業年度「その他システム等開発事業」期末仕掛品棚卸高280千円が含まれております。</p>	外注加工費	162,484千円	旅費交通費	28,198千円	賃借料	9,468千円	減価償却費	2,143千円	消耗品費	676千円
外注加工費	127,312千円																				
旅費交通費	36,586千円																				
賃借料	10,478千円																				
減価償却費	2,301千円																				
消耗品費	844千円																				
外注加工費	162,484千円																				
旅費交通費	28,198千円																				
賃借料	9,468千円																				
減価償却費	2,143千円																				
消耗品費	676千円																				

その他システム開発売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		280	1.0
II 労務費		13,651	47.9
III 経費	※1	14,544	51.1
当期総製造費用		28,476	100.0
他勘定への振替高	※2	3,673	
期末仕掛品棚卸高		280	
IV 期首商品棚卸高		—	
当期商品仕入高		6,414	
その他システム開発 売上原価		30,937	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
原価計算の方法	
プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	
※1 経費のうち主なものは以下の通りです。	
外注加工費	10,989千円
旅費交通費	927千円
賃借料	1,233千円
減価償却費	276千円
消耗品費	114千円
※2 他勘定への振替高の内訳は以下の通りです。	
修繕費	3,673千円

(注) 当事業年度より、「その他システム開発等事業」は、「電子カルテシステム開発事業」「受託システム開発事業」に含めて表示することといたしました。事業区分の変更内容につきましては、40ページ「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報) 【事業の種類別セグメント情報】」欄に記載しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高 (千円)	1,092,849	1,113,950	1,200	100,000	341,130	442,330	△984	2,648,145
事業年度中の変動額								
新株の発行	898	898						1,796
剰余金の配当 (注)					△69,487	△69,487		△69,487
別途積立金積立 (注)				50,000	△50,000			—
当期純損失					△495,025	△495,025		△495,025
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	898	898	—	50,000	△614,513	△564,513	—	△562,717
平成18年9月30日残高 (千円)	1,093,747	1,114,848	1,200	150,000	△273,383	△122,183	△984	2,085,428

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高 (千円)	8,280	8,280	2,656,426
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,796
剰余金の配当 (注)			△69,487
別途積立金積立 (注)			—
当期純損失			△495,025
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	9,742	9,742	9,742
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,742	9,742	△552,974
平成18年9月30日残高 (千円)	18,023	18,023	2,103,451

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日残高（千円）	1,093,747	1,114,848	1,200	150,000	△273,383	△122,183	△984	2,085,428	
事業年度中の変動額									
新株の発行	42,843	42,843						85,687	
当期純利益					250,649	250,649		250,649	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	42,843	42,843	—	—	250,649	250,649	—	336,337	
平成19年9月30日残高（千円）	1,136,590	1,157,692	1,200	150,000	△22,733	128,466	△984	2,421,765	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高（千円）	18,023	18,023	2,103,451
事業年度中の変動額			
新株の発行			85,687
当期純利益			250,649
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△4,875	△4,875	△4,875
事業年度中の変動額合計（千円）	△4,875	△4,875	331,461
平成19年9月30日残高（千円）	13,148	13,148	2,434,913

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 原材料 個別法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～18年 器具備品 4年～20年	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法 ただし、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～18年 器具備品 4年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を当事業年度初に遡って廃止しました。 このため、当事業年度より役員退職慰労引当金繰入額は計上しておりません。 従来の役員退職慰労金規程に基づいて計上された役員退職慰労引当金については対象となる役員の退任時に役員退職慰労金の支給と合わせて取崩いたします。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を廃止し、平成18年12月21日開催の定時株主総会で役員退職慰労金規程の廃止による打ち切り支給が決議されました。 これに伴い、当規程の廃止以前から在職している役員に対する予定支給額66,750千円については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,103,451千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「投資事業組合運用損失」は、前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p> なお、前事業年度における「投資事業組合運用損失」の金額は2,606千円であります。</p> <p>2. 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第1号)を適用しております。</p> <p> 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受託事務手数料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p> なお、当事業年度における「受託事務手数料」の金額は1,800千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)										
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は17,799千円です。</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">511千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059千円</td> </tr> </table> <p>※3 たな卸資産廃棄損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">50,806千円</td> </tr> </table>	建物	511千円	器具備品	548千円	合計	1,059千円	原材料	50,806千円	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は31,946千円です。</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	器具備品	133千円
建物	511千円										
器具備品	548千円										
合計	1,059千円										
原材料	50,806千円										
器具備品	133千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">4,179</td> <td style="text-align: center;">3,134</td> <td style="text-align: center;">1,044</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,816</td> <td style="text-align: center;">3,816</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">17,766</td> <td style="text-align: center;">12,789</td> <td style="text-align: center;">4,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">25,762</td> <td style="text-align: center;">19,740</td> <td style="text-align: center;">6,022</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	3,134	1,044	車両運搬具	3,816	3,816	—	器具備品	17,766	12,789	4,977	合計	25,762	19,740	6,022	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">4,179</td> <td style="text-align: center;">3,970</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">17,766</td> <td style="text-align: center;">16,382</td> <td style="text-align: center;">1,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21,945</td> <td style="text-align: center;">20,352</td> <td style="text-align: center;">1,593</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	3,970	208	器具備品	17,766	16,382	1,384	合計	21,945	20,352	1,593
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
建物	4,179	3,134	1,044																																		
車両運搬具	3,816	3,816	—																																		
器具備品	17,766	12,789	4,977																																		
合計	25,762	19,740	6,022																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
建物	4,179	3,970	208																																		
器具備品	17,766	16,382	1,384																																		
合計	21,945	20,352	1,593																																		
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,590千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,262千円</td> </tr> </table>	1年内	4,590千円	1年超	1,672千円	合計	6,262千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,672千円</td> </tr> </table>	1年内	1,672千円	1年超	—千円	合計	1,672千円																								
1年内	4,590千円																																				
1年超	1,672千円																																				
合計	6,262千円																																				
1年内	1,672千円																																				
1年超	—千円																																				
合計	1,672千円																																				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,628千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">237千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,911千円	減価償却費相当額	4,628千円	支払利息相当額	237千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,428千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,702千円	減価償却費相当額	4,428千円	支払利息相当額	112千円																								
支払リース料	4,911千円																																				
減価償却費相当額	4,628千円																																				
支払利息相当額	237千円																																				
支払リース料	4,702千円																																				
減価償却費相当額	4,428千円																																				
支払利息相当額	112千円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認 1,297千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 20,886千円</p> <p>繰越欠損金 137,409千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 159,593千円</p> <p>評価性引当額 △62,870千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 96,722千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却損金算入超過額 152,369千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入超過額 31,513千円</p> <p>退職給付引当金損金算入超過額 3,654千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 218千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 44千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 6,057千円</p> <p>長期前払費用償却損金算入限度超過額 100千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 193,956千円</p> <p>評価性引当額 △118,579千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 75,377千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,206千円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 12,206千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 63,170千円</p> <p>繰延税金資産合計 159,892千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認 2,031千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 9,476千円</p> <p>債権償却否認 4,651千円</p> <p>繰越欠損金 106,169千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 122,327千円</p> <p>評価性引当額 △17,807千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 104,520千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却損金算入超過額 78,986千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入超過額 26,953千円</p> <p>退職給付引当金損金算入超過額 4,203千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 541千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 2,460千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 6,057千円</p> <p>長期前払費用償却損金算入限度超過額 29千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 119,232千円</p> <p>評価性引当額 △69,619千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 49,612千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,905千円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 8,905千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 40,707千円</p> <p>繰延税金資産合計 145,228千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.38%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.61%</p> <p>住民税均等割等 1.72%</p> <p>評価性引当金額の増減額 △34.22%</p> <p>その他 0.28%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.77%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	60,499.99円	1株当たり純資産額	65,714.70円
1株当たり当期純損失	14,241.51円	1株当たり当期純利益	6,924.13円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	— 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	— 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株引受権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	△495,025千円	250,649千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△495,025千円	250,649千円
普通株式の期中平均株式数	34,759.36株	36,199.45株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	— 千円	— 千円
普通株式増加数	24.00株	2,285.00株
うち(新株予約権)	(24.00株)	(2,285.00株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	(平成15年5月26日取締役会決議分) 新株予約権 452株 (平成16年11月15日取締役会決議分) 新株予約権 268株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7.その他

(1) 役員の変動

① 監査役の変動

・新任監査役候補

監査役（常勤） 井戸川 静夫
（現 当社社長付）

監査役（非常勤） 名倉 一誠
（現 名倉一誠法律事務所 弁護士）

（注）名倉一誠氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役

監査役（非常勤） 池田 謙一

監査役（非常勤） 宮崎 幸一

（注）池田謙一、宮崎幸一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

② 就任予定日

平成19年12月21日（第12回定時株主総会開催予定日）